

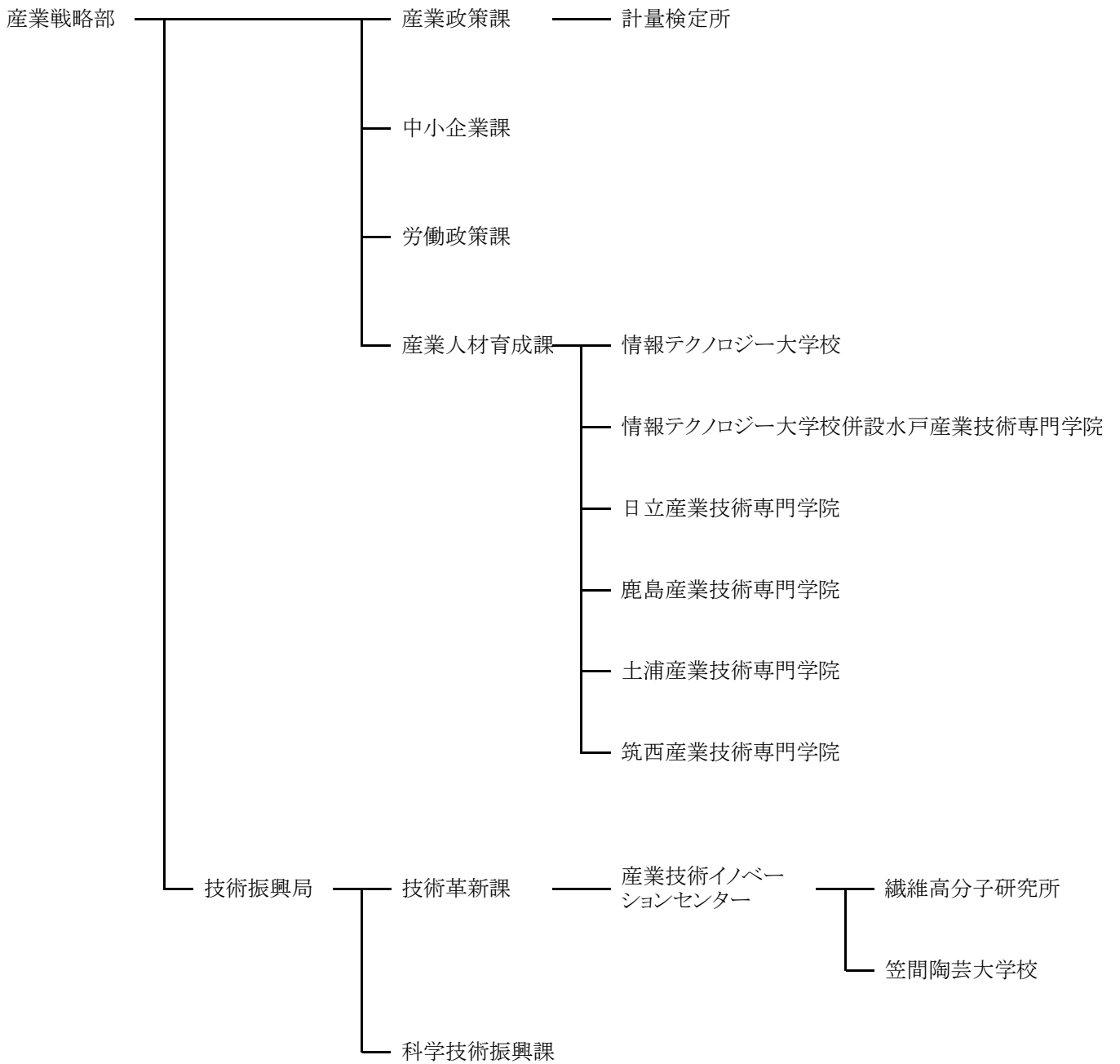
令和8年度事務事業概要

茨城県産業戦略部

目 次

1	産業戦略部の組織	1
2	産業戦略部職員配置現員数	2
3	産業戦略部分掌事務	3
4	産業戦略部基本方針	5
5	産業戦略部主要施策体系	6
6	産業戦略部予算総括表〔一般会計〕	10
7	産業戦略部予算総括表〔特別会計〕	13
8	各課の事務事業概要	
(1)	産業政策課	14
(2)	中小企業課	18
(3)	労働政策課	24
(4)	産業人材育成課	30
(5)	技術振興局 技術革新課	35
(6)	技術振興局 科学技術振興課	42
9	課別予算の概要〔一般会計〕	46
10	課別予算の概要〔特別会計〕	55

1 産業戦略部の組織



2 産業戦略部 職員配置現員数

(R8.4.1現在)

区 分		職 員 数			
		事務職	技術職	計	
本 庁	産業政策課	27	1	28	
	中小企業課	23	-	23	
	労働政策課	26	-	26	
	産業人材育成課	13	1	14	
	技術 振 興 局	技術革新課	22	6	28
		科学技術振興課	22	7	29
本 庁 計		133	15	148	
出 先 機 関	計量検定所	7	1	8	
	情報テクノロジー大学校	4	16	20	
	情報テクノロジー大学校併設水戸産業技術専門学院	-	10	10	
	日立産業技術専門学院	2	5	7	
	鹿島産業技術専門学院	1	5	6	
	土浦産業技術専門学院	3	12	15	
	筑西産業技術専門学院	1	6	7	
	産業技術イノベーションセンター	5	36	41	
	繊維高分子研究所	-	7	7	
	笠間陶芸大学校	1	6	7	
	出 先 計		24	104	128
部 計		157	119	276	

(注)団体等への派遣職員、暫定再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員、会計年度任用職員を除く。

3 産業戦略部 分掌事務

課名	所 掌 事 務
産業政策課	<ol style="list-style-type: none"> 1 商工行政その他の産業行政に係る総合対策の計画調整に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。 2 小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）の施行に関すること。 3 中小企業の金融対策に関すること（立地推進課の所管に係るものを除く。）。 4 信用保証協会に関すること。 5 貸金業に関すること。 6 計量法（平成4年法律第51号）の施行に関すること。 7 計量検定所に関すること。 <p>（コンテンツ産業推進室）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コンテンツ産業の推進に関すること。
中小企業課	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域商業の振興に関すること。 2 小売商業調整特別措置法（昭和34年法律第155号）の施行に関すること。 3 大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）の施行に関すること。 4 流通対策に関すること（産業戦略部の所管に係るものに限る。）。 5 商工会、商工会議所その他の商工団体に関すること。 6 中小企業の組織化に関すること。 7 中小企業の経営革新に関すること。 8 中小企業の事業承継及び再生支援に関すること。 9 中小企業高度化事業に関すること。 10 農商工連携の推進に関すること（産業戦略部の所管に係るものに限る。）。
労働政策課	<ol style="list-style-type: none"> 1 労使関係の安定に関すること。 2 労働組合に関すること。 3 労働情勢及び労働経済に関すること。 4 労働教育及び労務管理の改善に関すること。 5 勤労者の福祉に関すること。 6 勤労青少年の福祉に関すること。 7 働き方改革及びワーク・ライフ・バランスの推進に関すること。 8 女性の職業生活における活躍の推進に関すること。 <p>（雇用促進対策室）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 雇用対策の推進に関すること。 <p>（外国人適正雇用推進室）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 外国人労働者の適正雇用の推進に関すること。

課名	所 掌 事 務
産業人材育成課	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共職業訓練に関する事。 2 事業主等の行う職業能力の開発の援助に関する事。 3 職業訓練指導員に関する事。 4 職業能力検定に関する事。 5 その他職業能力の開発及び向上に関する事。 6 職業能力開発大学校及び職業能力開発校に関する事。 7 リスキリングの推進に関する事。
技術革新課	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業の技術の振興に関する事。 2 中小受託事業者の振興に関する事。 3 中小企業の新製品、技術等の開発の支援に関する事。 4 中小企業の情報化事業に関する事。 5 産学官連携の推進に関する事。 6 ベンチャー企業の支援に関する事。 7 産業技術イノベーションセンターに関する事。 (地域産業振興室) 1 地場産業の振興に関する事。 2 水洗炭業に関する事。 3 採石法（昭和 25 年法律第 291 号）の施行に関する事。 4 砂利採取法（昭和 43 年法律第 74 号）の施行に関する事（河川管理者に係るものを除く。）。 5 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関する事。
科学技術振興課	<ol style="list-style-type: none"> 1 科学技術振興の総合調整に関する事。 2 茨城県中性子ビームラインに関する事。 3 県立試験研究機関の機能強化に関する事。 4 新エネルギー（再生可能エネルギーを除く。）に係る施策の総合調整に関する事。 5 科学技術振興財団に関する事。 (宇宙プロジェクト推進室) 1 いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトに関する事。

産業戦略部 基本方針

【取組方向】

「第3次茨城県総合計画」に基づき、本県の力強い産業づくりを推進する。

- 1 持続的な賃上げを通じて経済の好循環を実現していくため、中小企業の賃上げ支援に加え、適切な価格転嫁や生産性の向上を強力に促進する。
- 2 人口減少に伴う人手不足に対応するため、IT人材の育成やリスクリングの推進、外国人材の活躍及び適正雇用の促進、障害者雇用の促進等により、産業の担い手となる人材の育成・確保を図る。
- 3 物価高、エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業・小規模企業の経営安定化を支援するとともに、事業者の経営力を強化し、新たな事業や海外展開への挑戦を支援する。
- 4 将来にわたる本県経済の発展に向け、ベンチャー企業の育成や宇宙ビジネスへの参入促進に加え、カーボンニュートラル産業拠点の創出などの取組を推進するとともに、若者に訴求するコンテンツ分野をはじめとした新産業の育成に取り組む。

【基本施策】 ※「第3次茨城県総合計画」に基づき記載

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

政策1 質の高い雇用の創出

施策3 産業を支える人材の育成・確保

政策2 新産業育成と中小企業等の成長

施策1 新たな産業の創出・育成と特色ある産業集積づくり

施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成

政策4 世界に飛躍する茨城

施策1 世界に広がるIBARAKIブランド

施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

政策8 障害のある人も暮らしやすい社会

施策2 障害者の就労機会の拡大

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

政策14 多様性を認め合い、誰もが活躍できる社会

施策2 女性が輝く社会の実現

施策3 働きがいを実感できる環境の実現

政策15 外国「人財」に選ばれ、共に成長する秩序ある共生社会

施策1 外国「人財」が共に活躍できる就労環境の充実

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

政策18 若者が集い、「楽しさ」あふれる茨城

施策1 若者に魅力ある働く場づくり

施策2 若者を呼び込む茨城づくり

政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

施策1 AIをはじめとするデジタル技術による社会変革の促進

5 産業戦略部主要施策体系

※番号は「第3次茨城県総合計画」に基づき記載

(千円)

令和8年度
当初予算額

担当課

1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

政策1 質の高い雇用の創出

施策3 産業を支える人材の育成・確保

地場産業等総合支援事業費	6,923	(技術革新課)
日本酒産業振興事業費	8,830	(")
人材育成事業費	2,276	(")
笠間陶芸大学校事業費	8,894	(")
国際陶磁器コンペティション出品支援事業費	813	(")
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費(地域未来)	59,032	(労働政策課)
いばらき就職支援センター事業費	188,024	(")
拡 外国人材活躍促進事業費(物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	126,304	(")
茨城就職チャレンジナビ事業費(地域未来)	5,821	(")
大卒等就職面接会開催事業費	3,364	(")
U I J ターン・地元定着支援強化事業費	26,935	(")
茨城県地方就職学生支援事業費(地域未来)	19,995	(")
新規学卒者訓練費(事業運営費)	376,023	(産業人材育成課)
指導員研修事業費	1,470	(")
産業技術専門学院施設整備費	237,874	(")
情報テクノロジー大学校整備事業費	55,921	(")
産業技術専門学院機能強化事業費	1,223,067	(")
離職者等再就職訓練事業費	429,637	(")
職業転換能力開発訓練事業費	42,405	(")
在職者訓練費	54,444	(")
リスクリリング推進事業費(地域未来)	72,213	(")
認定訓練校育成事業費	34,716	(")
ものづくり振興・人材育成事業費	6,403	(")
職業能力開発協会事業促進費	80,127	(")
茨城県職業人材育成センター運営事業費	32,939	(")
技能尊重啓発促進事業費	1,216	(")
新ビジネスチャレンジ事業費	30,323	(技術革新課)
次世代技術活用人材育成事業費	11,977	(")
県北ものづくり企業力強化事業費	9,218	(")
I T エンジニア育成事業費	6,530	(産業人材育成課)
イノベーション創出次世代育成事業費	2,220	(科学技術振興課)
つくばサイエンスツアー推進事業費	15,060	(")

政策2 新産業育成と中小企業等の成長

施策1 新たな産業の創出・育成と特色ある産業集積づくり

いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費(地域未来)	62,670	(産業政策課)
新 クリエイティブ・コンテンツ産業振興事業費(地域未来)	59,776	(")
いばらきチャレンジ基金事業費	60,324	(中小企業課)
新ビジネスチャレンジ事業費(再掲)	30,323	(技術革新課)
成長産業振興プロジェクト事業費	29,146	(")
ベンチャー企業成長加速化支援事業費(地域未来)	92,101	(")
つくば創業プラザ運営事業費	16,567	(")
地域課題解決型起業支援事業費(地域未来)	15,961	(")
科学技術振興費	5,286	(科学技術振興課)
中性子ビームライン産業利用推進事業費	258,287	(")
いばらき量子ビーム研究センター管理運営費	259,130	(")
科学技術振興財団支援事業費	47,051	(")
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費(物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	64,950	(")
いばらきイノベーションアワード顕彰事業費	2,400	(")

先端技術製品化促進事業費（地域未来）	11,000	（ ” ）
カーボンニュートラル先導モデル推進事業費	80,000	（ ” ）
新エネルギー政策推進費	1,697	（ ” ）
新 戦略分野新製品開発促進事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）	220,000	（ ” ）

施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成

中小企業融資資金貸付金	84,787,000	（産業政策課）
中小企業信用保証料助成費	721,531	（ ” ）
緊急対策融資利子補給事業費	6,067	（ ” ）
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費	31,543	（ ” ）
地場産業等総合支援事業費（再掲）	6,923	（技術革新課）
日本酒産業振興事業費（再掲）	8,830	（ ” ）
人材育成事業費（再掲）	2,276	（ ” ）
笠間陶芸大学校事業費（再掲）	8,894	（ ” ）
国際陶磁器コンペティション出品支援事業費（再掲）	813	（ ” ）
経営革新支援事業費	4,477	（中小企業課）
価格転嫁促進事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）	37,844	（ ” ）
いばらき事業承継推進強化事業費	26,000	（ ” ）
運輸事業振興費	577,065	（ ” ）
大店立地法施行費	5,384	（ ” ）
商工団体運営費等補助事業費	1,783,837	（ ” ）
商工会等リーディング事業費等補助事業費	277,252	（ ” ）
新 ものづくり販路拡大応援事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）	20,133	（ ” ）
中小企業組織化支援助成費	138,505	（ ” ）
中小企業団体中央会助成費	4,554	（ ” ）
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費（地域未来）（再掲）	59,032	（労働政策課）
拡 いばらき業務改善奨励金事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）	902,090	（ ” ）
拡 いばらき賃上げ支援事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）	1,560,808	（ ” ）
拡 地域賃上げ加算支援事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）	960,700	（ ” ）
中小企業活性化対策費補助事業費	72,624	（技術革新課）
研究開発費（産業技術イノベーションセンター）	128,639	（ ” ）
維持運営費（産業技術イノベーションセンター）	207,582	（ ” ）
維持運営費（繊維高分子研究所）	103,697	（ ” ）
維持運営費（笠間陶芸大学校）	46,888	（ ” ）
オンリーワン技術開発支援事業費	28,755	（ ” ）
新ビジネスチャレンジ事業費（再掲）	30,323	（ ” ）
工業所有権管理費	1,684	（ ” ）
県北ものづくり企業力強化事業費（再掲）	9,218	（ ” ）
いばらきデザインカレレベルアップ事業費	14,589	（ ” ）
次世代技術活用人材育成事業費（再掲）	11,977	（ ” ）
新 デジタル技術を活用した生産性向上支援事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）	15,984	（ ” ）

政策4 世界に飛躍する茨城

施策1 世界に広がるIBARAKIブランド

拡 ものづくり海外展開推進事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）	139,442	（中小企業課）
いばらきチャレンジ基金事業費（再掲）	60,324	（ ” ）

施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出

いばらきチャレンジ基金事業費（再掲）	60,324	（中小企業課）
ベンチャー企業成長加速化支援事業費（地域未来）（再掲）	92,101	（技術革新課）
ベンチャー企業海外展開支援事業費（地域未来）	32,000	（ ” ）
つくば創業プラザ運営事業費（再掲）	16,567	（ ” ）
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時）（再掲）	64,950	（科学技術振興課）
イノベーション創出次世代育成事業費（再掲）	2,220	（ ” ）
つくばサイエンスツアー推進事業費（再掲）	15,060	（ ” ）

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉

施策1 地域における保健・医療・介護提供体制の充実

いばらき労働相談センター事業費 13,164 (労働政策課)

施策3 精神保健対策・自殺対策

メンタルヘルス支援事業費 3,000 (労働政策課)

いばらき労働相談センター事業費(再掲) 13,164 (")

政策8 障害のある人も暮らしやすい社会

施策2 障害者の就労機会の拡大

職場適応訓練事業費 3,871 (産業人材育成課)

障害者雇用創出・支援事業費 18,653 (労働政策課)

障害者雇用促進事業費 1,950 (")

職業転換能力開発訓練事業費(再掲) 42,405 (産業人材育成課)

障害者委託訓練事業費 21,784 (")

技能尊重啓発促進事業費(再掲) 1,216 (")

いばらき就職支援センター事業費(再掲) 188,024 (労働政策課)

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

政策14 多様性を認め合い、誰もが活躍できる社会

施策2 女性が輝く社会の実現

働き方改革・女性活躍推進事業費 17,546 (労働政策課)

施策3 働きがいを実感できる環境の実現

働き方改革・女性活躍推進事業費(再掲) 17,546 (労働政策課)

リスキリング推進事業費(地域未来)(再掲) 72,213 (産業人材育成課)

政策15 外国「人財」に選ばれ、共に成長する秩序ある共生社会

施策1 外国「人財」が共に活躍できる就労環境の充実

拡 外国人材活躍促進事業費(物価高騰対応重点支援地方創生臨時)(再掲) 126,304 (労働政策課)

拡 外国人材適正雇用促進事業費 37,445 (")

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

政策17 ビジット茨城 ～新観光創生～

施策2 インバウンド誘客の促進

つくば国際会議場管理運営費 82,935 (科学技術振興課)

つくば国際会議場施設整備費 264,485 (")

政策18 若者が集い、「楽しさ」あふれる茨城

施策1 若者に魅力ある働く場づくり

いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費(地域未来)(再掲) 62,670 (産業政策課)

新 クリエイティブ・コンテンツ産業振興事業費(地域未来)(再掲) 59,776 (")

ベンチャー企業成長加速化支援事業費(地域未来)(再掲) 92,101 (技術革新課)

ベンチャー企業海外展開支援事業費(地域未来)(再掲) 32,000 (")

つくば創業プラザ運営事業費(再掲) 16,567 (")

施策2 若者を呼び込む茨城づくり

UIJターン・地元定着支援強化事業費(再掲) 26,935 (労働政策課)

就職支援基金事業費 1,181 (")

新 茨城県企業支援型奨学金返還支援事業費(物価高騰対応重点支援地方創生臨時) 3,000 (")

大卒等就職面接会開催事業費(再掲) 3,364 (")

茨城就職チャレンジナビ事業費(地域未来)(再掲) 5,821 (")

茨城県地方就職学生支援事業費(地域未来)(再掲) 19,995 (")

政策19 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

施策1 AIをはじめとするデジタル技術による社会変革の促進

在職者訓練費（再掲）	54,444	（産業人材育成課）
リスクリグ推進事業費（地域未来）（再掲）	72,213	（　　　〃　　　）
ITエンジニア育成事業費（再掲）	6,530	（　　　〃　　　）
新ビジネスチャレンジ事業費（再掲）	30,323	（技術革新課）
次世代技術活用人材育成事業費（再掲）	11,977	（　　　〃　　　）

※新：新規事業

拡：拡充事業

地域未来：地域未来交付金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

6 産業戦略部予算総括表〔一般会計〕

〔令和8年度当初予算〕

(単位:千円)

課名	予算額	特定財源種目金額	一般財源	
産業政策課	86,091,162	国庫支出金	623,157	362,391
		負担金	864	
		使用料	164	
		手数料	15,452	
		財産収入	6,357	
		寄附金	-	
		繰入金	41,363	
		諸収入	85,036,614	
		県債	4,800	
		計	85,728,771	
中小企業課	3,268,008	国庫支出金	163,122	2,841,779
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	1	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	263,041	
		諸収入	65	
		県債	-	
		計	426,229	
労働政策課	4,179,742	国庫支出金	3,573,597	588,171
		負担金	-	
		使用料	183	
		手数料	-	
		財産収入	129	
		寄附金	-	
		繰入金	1,097	
		諸収入	16,565	
		県債	-	
		計	3,591,571	
産業人材育成課	3,282,632	国庫支出金	1,179,580	1,067,534
		負担金	-	
		使用料	113,261	
		手数料	11,252	
		財産収入	4,774	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	1,531	
		県債	904,700	
		計	2,215,098	
技術革新課	1,652,498	国庫支出金	330,124	1,116,884
		負担金	-	
		使用料	28,884	
		手数料	32,763	
		財産収入	476	
		寄附金	25,798	
		繰入金	-	
		諸収入	30,169	
		県債	87,400	
		計	535,614	
科学技術振興課	1,531,144	国庫支出金	491,646	581,752
		負担金	-	
		使用料	212,791	
		手数料	-	
		財産収入	14,556	
		寄附金	-	
		繰入金	96,778	
		諸収入	19,621	
		県債	114,000	
		計	949,392	
当初予算計	100,005,186	国庫支出金	6,361,226	6,558,511
		負担金	864	
		使用料	355,283	
		手数料	59,468	
		財産収入	26,292	
		寄附金	25,798	
		繰入金	402,279	
		諸収入	85,104,565	
		県債	1,110,900	
		計	93,446,675	

[令和7年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

課名	予算額	特定財源種目金額	一般財源	
産業政策課	8,822	国庫支出金	922	
		負担金		
		使用料		
		手数料		
		財産収入		
		寄附金		
		繰入金		
		諸収入		
		県債		7,900
		計		7,900
		中小企業課		182,227
負担金				
使用料				
手数料				
財産収入				
寄附金				
繰入金				
諸収入				
県債	-			
計	182,227			
労働政策課	11,326		国庫支出金	
		負担金		
		使用料		
		手数料		
		財産収入		
		寄附金		
		繰入金		
		諸収入		
		県債	10,100	
		計	10,100	
		産業人材育成課	279,710	国庫支出金
負担金				
使用料				
手数料				
財産収入				
寄附金				
繰入金				
諸収入				
県債	250,000			
計	250,000			
技術革新課	222,377			国庫支出金
		負担金		
		使用料		
		手数料		
		財産収入		
		寄附金		
		繰入金		
		諸収入		
		県債	121,900	
		計	207,700	
		科学技術振興課	360,415	国庫支出金
負担金				
使用料				
手数料				
財産収入				
寄附金				
繰入金				
諸収入				
県債	289,200			
計	289,200			
繰越明許費計	1,064,877			国庫支出金
		負担金		
		使用料		
		手数料		
		財産収入		
		寄附金		
		繰入金		
		諸収入		
		県債	679,100	
		計	947,127	

産業戦略部 計	101,070,063	国庫支出金	6,629,253	6,676,261
		負担金	864	
		使用料	355,283	
		手数料	59,468	
		財産収入	26,292	
		寄附金	25,798	
		繰入金	402,279	
		諸収入	85,104,565	
		県債	1,790,000	
		計	94,393,802	

7 産業戦略部予算総括表〔特別会計〕

【中小企業事業資金特別会計】

〔令和8年度当初予算〕

(単位:千円)

課 名	予 算 額	特定財源種目金額	
産業政策課	5,343	繰入金	-
		繰越金	5,222
		諸収入	121
		計	5,343
中小企業課	797,870	繰入金	29,116
		繰越金	-
		諸収入	768,754
		計	797,870
産業戦略部 計	803,213	繰入金	29,116
		繰越金	5,222
		諸収入	768,875
		計	803,213

産業政策課の主要施策

主要施策	内 容
1 新産業の創出・育成	<p>(1) eスポーツ関連産業のビジネスチャンスの創出と更なる裾野の拡大を図るため、民間が主体となって開催する注目度が高い公式大会等の誘致に向けた新たな取り組みなどを進める。</p> <p>(2) 成長が見込まれるアニメ産業について、産官学連携のもと、「クリエイターの育成・確保」と「働く場の創出」に取り組み、本県における新たな産業分野の開拓、若者が学び就業する新たな選択肢の提供を図る。</p>
2 中小企業金融の円滑化及び貸金業者の監督	<p>(1) 中小企業の資金調達を支援するため、長期・低利の融資制度を設けるとともに、特に利用者の返済負担の軽減を図る必要がある融資制度について、信用保証料の補助等を実施する。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が急減した県内の中小企業の事業継続を支援するために県が貸し付けた中小企業事業継続応援貸付金について、債務者の経営状況等を把握しながら適切な債権管理を行う。</p> <p>(3) 貸金業者の適正な運営の確保と資金需要者等の利益の確保を図るため、貸金業者の登録制度の実施や監督を行う。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
<p>1 新産業の創出・育成</p> <p>いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費</p>	<p>62,670千円</p>	<p>茨城国体での大会開催実績を活かし、eスポーツ関連産業のビジネスチャンスの創出と更なる裾野の拡大を図るため、民間が主体となって開催する注目度が高い公式大会等の誘致に向けた新たな取り組みなどを進め、「eスポーツと言えば茨城」という地位の確立を目指す。</p> <p>(1) 注目度が高い公式大会等の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で公式大会等を開催する経費に対する一部補助 ・公式大会等と連携したサイドイベントの開催 <p>(2) eスポーツの裾野拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生等と県内企業チームが対戦する「いばらきeスポーツリーグ」の開催 ・eスポーツを活用した人材の育成を図る体験学習や対戦型ゲーム開発コンテストの開催 等
<p>クリエイティブ・コンテンツ産業振興事業費</p>	<p>59,776千円</p>	<p>成長が見込まれるアニメ産業について、産官学連携のもと、「クリエイターの育成・確保」と「働く場の創出」に取り組み、本県における新たな産業分野の開拓、若者が学び就業する新たな選択肢の提供を図る。</p> <p>(1) クリエイターの育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育機関とアニメ制作会社等が連携した教育体制の構築 県内専門学校等が行うアニメ制作現場で活躍するクリエイターの講師招聘等を支援し、教育水準の向上と雇用を見据えた制作会社等との繋がりを構築 ・アニメ教育を推進するための教育環境の整備 県内専門学校等がアニメ制作の教育を開始・拡充する場合に必要な経費の一部を補助 ・本県出身クリエイター等の移住促進に向けた調査 都内で活躍する本県出身クリエイターや、県内でフルリモートで活躍するクリエイターを発掘し、勤務実態や移住の条件などを把握し効果的な移住支援メニューを検討 <p>(2) 働く場の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アニメ制作会社等の誘致に向けた調査 本県への移転・拠点整備の可能性がある制作会社をはじめ、都内制作会社等に所属する本県出身クリエイターの発掘調査を実施し、誘致に向けた営業活動を展開 ・県内でのアニメ制作会社等の創業・拠点拡大の促進 県内で新たにアニメ制作会社等を創業又は県内のアニメ制作会社等が事業を拡大する際に必要な経費の一部を補助

事項名	予算額	事業計画概要										
2 中小企業金融の円滑化及び貸金業者の監督												
中小企業融資資金貸付金	84,787,000 千円 新規分 25,542,000 千円	<p>中小企業の円滑な資金調達を支援するため、企業ニーズに応じた融資を金融機関と協調して行う。</p> <p>[全体融資枠] R8:474,875 百万円 (R7:530,736 百万円) [うち新規融資枠] R8:125,867 百万円 (R7:144,817 百万円)</p> <p>(1) イノベーション投資促進融資 新規融資枠【R8:150 億円 (R7:50 億円)】 ・大規模な設備投資を促し、生産性の向上を図るとともに、本県経済の好循環に向けた持続的な賃上げを支援する。</p> <p>(2) パワーアップ融資（経営力強化保証対応） 新規融資枠【R8:300 億円 (R7:600 億円)】 ・新型コロナウイルス感染症対応融資（ゼロゼロ融資）等からの借換に対応するとともに、金融機関が主体的に中小企業の経営課題に応じた支援を行うことで、中小企業の経営力強化を図る。</p> <p>(3) 新分野進出等支援融資 新規融資枠【R8:30 億円 (R7:30 億円)】 ・新分野進出や事業・業態転換等のほか、脱炭素化に資する設備の導入資金が対象。</p>										
中小企業信用保証料助成費	721,531 千円	<p>県の融資制度を利用する中小企業の負担軽減を図るため、保証料の補助を行う。</p> <p>(主な補助対象融資及び保証料補助率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象融資</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・女性・若者・障害者創業支援融資</td> <td>10 割</td> </tr> <tr> <td>・イノベーション投資促進融資 (R8.4~12) ・創業支援融資</td> <td>5 割</td> </tr> <tr> <td>・イノベーション投資促進融資 (上記以外) ・新分野進出等支援融資</td> <td>2 割</td> </tr> <tr> <td>・パワーアップ融資 (経営力強化保証を除く)</td> <td>1 割</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象融資	補助率	・女性・若者・障害者創業支援融資	10 割	・イノベーション投資促進融資 (R8.4~12) ・創業支援融資	5 割	・イノベーション投資促進融資 (上記以外) ・新分野進出等支援融資	2 割	・パワーアップ融資 (経営力強化保証を除く)	1 割
補助対象融資	補助率											
・女性・若者・障害者創業支援融資	10 割											
・イノベーション投資促進融資 (R8.4~12) ・創業支援融資	5 割											
・イノベーション投資促進融資 (上記以外) ・新分野進出等支援融資	2 割											
・パワーアップ融資 (経営力強化保証を除く)	1 割											
緊急対策融資利子補給事業費	6,067 千円	<p>災害対策融資（令和5年大雨及び台風2号・台風13号災害特例）を利用した中小企業に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、被災中小企業の早期の復旧・復興を促進する。</p> <p>(利子補給の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象融資：災害対策融資 (令和5年大雨及び台風2号・台風13号災害特例) 補給期間：融資実行後3年間 										

事項名	予算額	事業計画概要
新型コロナウイルス 感染症対策利子補給 事業費	31,543 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補給率：金融機関毎に1貸付先当たり 1千万円以内…10/10（負担割合 県1：市町村1） 1千万円超…直接被害 10/10（負担割合 県2：市町村1） 間接被害 1/2（負担割合 県2：市町村1） <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響下において、対象となる県制度融資を利用する中小企業に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、経営の安定を支援する。</p> <p>（利子補給の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象融資：新分野進出等支援融資 ・ 補給期間：融資後3年間 ・ 補給率：10/10
中小企業事業継続応 援貸付金	82,855 千円	<p>中小企業事業継続応援貸付金の回収に伴う市町村への交付金（貸付金の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付上限：200万円 ・ 貸付期間：10年（10年を限度に1回延長可） ・ 無利子・無担保 ・ 市町村協力金：貸付額×1/4
設備近代化資金貸付 費 〔中小企業事業資金 特別会計〕	1,644 千円	<p>設備近代化資金貸付金の定期償還金等に係る国及び県一般会計への償還金、及び債権管理業務を実施するための事務費</p>
商工金融対策費	5,964 千円	<p>貸金業法に基づき、貸金業者の登録及び適正な業務執行の監督を行う。</p> <p>〔知事登録貸金業者の状況（令和8年3月末現在）〕</p> <p>登録業者数：4業者</p>

中小企業課の主要施策

主要施策	内 容
1 中小企業の経営力強化と事業承継・事業再生の支援	<p>(1) 新商品・新サービスの開発や販路開拓などの中小企業の経営革新の取組を促進するため、経営革新計画承認制度の普及啓発、計画の承認、計画承認企業のフォローアップを実施する。</p> <p>(2) 国内市場が縮小していく中、競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり企業」に対して、海外展示会への出展支援、専門家による伴走支援を行い、海外での販路開拓を後押しする。</p> <p>(3) 新たな市場の獲得に向けた海外販路開拓や、最先端の科学技術やものづくり産業が集積する本県の強みを最大限に活かした新技術・新製品開発など、中小企業の新たな取組の実現に向けた費用を助成するとともに、産業支援機関等と連携し、きめ細やかな支援体制を整える。</p> <p>(4) 持続的な賃上げのための原資をしっかりと確保するため、適切な価格転嫁を行おうとする県内中小企業等をプッシュ型で伴走支援する。</p> <p>(5) 茨城県事業承継・引継ぎ支援センターや支援機関等で構成する「茨城県事業承継支援ネットワーク」と連携し、事業承継に向けた早期の取組を促す専門家による伴走支援を実施するとともに、後継者不在企業のM&Aマッチングを進めるなど、事業承継を推進する。</p> <p>(6) 経営承継円滑化法に基づく、事業承継税制（贈与税、相続税の納税猶予制度等）や金融支援（低利融資等）を希望する中小企業に対して、特例承継計画の確認、経営承継円滑化法の認定等を行う。</p> <p>(7) 専門支援機関である中小企業活性化協議会による支援制度を活用し、過大な債務負担により経営が厳しい中小企業の事業再生を支援する。</p> <p>(8) エネルギー価格や物価の高騰に対応するため、国の交付金を活用し、中小企業の支援を実施する。</p>
2 地域商業・サービス業の活性化支援	<p>地域商業者・サービス事業者等の経営力の向上のため、経営革新や事業承継を支援することにより、新規ビジネスの創出や新商品の開発、販路拡大等を促進する。</p>
3 小規模事業者の経営改善・経営力向上支援	<p>経営基盤が脆弱な小規模事業者の経営改善を促進するため、商工会及び商工会議所が行う経営指導や地域経済活性化、防災・減災の取組等を支援する。</p>
4 中小企業組織化の推進	<p>中小企業の活性化と経営力の強化を図るため、協同組合等の設立の認可等を行うほか、県中小企業団体中央会が行う協同組合等の運営指導事業等を支援する。</p>

主要施策	内 容
5 物流効率化の支援	<p>営業用トラック等の輸送力の確保等を図るため、県トラック協会が行う輸送サービスの改善事業等を支援する。</p>
6 大規模小売店舗立地法の運用	<p>大型店設置者に対し、「大規模小売店舗立地法」に基づき、交通対策、騒音対策、廃棄物対策など、周辺地域の生活環境の保持について適正な配慮を求める。</p>
7 高度化事業の債権管理と組合の運営支援	<p>中小企業者等が協同して実施するショッピングセンターや工場団地等の事業に対して県が貸し付けた高度化資金について、専門家による貸付先の運営診断、運営指導等経営再建支援などを行うことにより、貸付金の適切な債権管理を行うとともに、早期の債権整理を進める。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 中小企業の経営力強化と事業承継・事業再生の支援 経営革新支援事業費	4,477 千円	<p>新商品・新サービスの開発や販路開拓などの経営革新の取組を促進するため、商工会・商工会議所等との連携のもと、経営革新計画承認制度の普及啓発や、計画承認企業のフォローアップ等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成功事例集の作成による商工会・商工会議所等への働きかけ ・フォローアップ調査の実施
ものづくり海外展開推進事業費	139,442 千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	<p>国内市場が縮小していく中、競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり企業」に対して、海外展示会への出展支援、専門家による伴走支援を行い、海外での販路開拓を後押しする。</p> <p>(1) 海外展示会への出展支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ・タイ・アメリカに加え、台湾での共同出展支援 ・現地企業との事前マッチングや展示会後のフォローアップ ・海外向けの WEB ページやプロモーション動画等の作成支援 ・支援機関等と連携した海外展開セミナーの開催 <p>(2) 専門家による伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家（商社 OB 等）による伴走支援
いばらきチャレンジ基金事業費	60,324 千円	<p>(独) 中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」等を活用した、「いばらきチャレンジ基金」による助成事業を実施し、中小企業の海外販路開拓や新技術・新製品開発の取組を促進する。</p> <p>(1) 海外販路開拓促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展を核とした海外販路開拓に対する助成 (助成率：2/3 以内、助成限度額：150 万円) <p>(2) 外国語ウェブサイト制作事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語ウェブサイト制作に対する助成 (助成率：2/3 以内、助成限度額：100 万円) <p>(3) 新技術・新製品開発促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新製品の開発、又は、それらを活用した新サービスの開発に対する助成 (助成率：2/3 以内、助成限度額：250 万円)
価格転嫁促進事業	37,844 千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	<p>持続的な賃上げのための原資をしっかりと確保するため、適切な価格転嫁を行おうとする県内中小企業等に対し、プッシュ型で伴走支援などを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格転嫁相談窓口の設置

事項名	予算額	事業計画概要
<p>いばらき事業承継推進強化事業費</p> <p>経営承継円滑化法に基づく認定</p> <p>特別高圧受電施設等電気料金支援事業費</p>	<p>26,000 千円</p> <p>一千円</p> <p>182,227 千円 うち繰越分 182,227 千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)</p>	<p>・ 事業者向けセミナーの開催や事例集の作成などによる個別企業への働きかけの強化・優良事例の横展開</p> <p>・ 中小企業診断士の派遣による価格交渉のノウハウなどの伴走支援</p> <p>地域の価値ある企業の維持・発展のため、地域金融機関等と連携し、事業承継に関する機運醸成を図るとともに、中小企業等のM&Aマッチングを促進する。</p> <p>(1) 専門家による伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業診断士を派遣し、事業承継に向けた早期の取組みを促す伴走支援 <p>(2) M&Aマッチングの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実名公開型マッチング支援サイトを開設し、後継者を募集 ・ サイト掲載の企業を訪問するバスツアーの開催 <p>(3) 事業承継の機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ M&Aを経験した経営者等を講師としたセミナーの開催 ・ 事業者向け事業承継個別相談会の開催 <p>経営承継円滑化法に基づく、事業承継税制（贈与税、相続税の納税猶予制度等）や金融支援（低利融資等）を希望する中小企業に対して、特例承継計画の確認、経営承継円滑化法の認定等を行う。</p> <p>電気料金が高騰する中、国の電気料金支援の対象外となっている特別高圧契約で受電する中小企業（商業施設等の入居テナント含む）等に対し、電気料金の一部を継続して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援対象期間及び使用電力 1kwh あたりの支援単価 <p>2026 年 1 月～2 月分 : 2.3 円</p> <p>2026 年 3 月分 : 0.8 円</p> <p>※ 支援対象期間及び支援単価は、国の電気料金支援事業（高圧）に準じる。</p>
<p>2 地域商業・サービス業の活性化支援</p> <p>経営革新支援事業費（再掲）</p> <p>商店街振興組合指導事業費</p>	<p>4,477 千円</p> <p>622 千円</p>	<p>新商品・新サービスの開発や販路開拓などの経営革新の取組を促進するため、商工会・商工会議所等との連携のもと、経営革新計画承認制度の普及啓発や、計画承認企業のフォローアップ等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成功事例集の作成による商工会・商工会議所等への働きかけ ・ フォローアップ調査の実施 <p>商店街の活性化を図るため、茨城県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の運営指導事業等に対し補助を行う。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
3 小規模事業者の経営改善・経営力向上支援 商工会等支援費 商工団体運営費等補助事業費 商工会等リーディング事業費等補助事業費 ものづくり販路拡大応援事業費	1,102 千円 1,783,837 千円 277,252 千円 (小規模事業者支援推進) 20,133 千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	商工会等の適正な事業執行体制を確保するため、商工会等に対する指導検査を実施する。 小規模事業者の経営基盤の強化や中小企業の創業・経営革新の取組を促進するため、その指導団体である商工会・商工会議所の経営指導員等に係る人件費、指導事業費に対し補助を行う。 ・経営指導員等人件費 1,378,739 千円 広域経営指導員 14 名 経営指導員 143 名 経営支援員 132 名 その他 20 名 計 309 名 ・指導事業費等 405,098 千円 小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、商工会及び商工会議所が行う経営相談事業や後継者育成事業、創業、経営革新及びBCP策定支援に係る講習会などの支援事業のほか、広域経営指導員を中心に、商工会及び商工会議所が連携して販路開拓支援等を実施する広域連携事業に対し、補助を行う。 また、経営指導員向けの研修費用等、指導體制の強化及び広域連携支援体制の構築に要する経費の補助を行う。 商工団体の広域経営指導員による伴走支援を通じ、工業系展示会への出展支援や中小企業診断士の派遣を行い、県内ものづくり企業による販路拡大の取組に対し補助を行う。
4 中小企業組織化の推進 中小企業組織化支援助成費 中小企業団体中央会助成費 中小企業協同組合等支援費	138,505 千円 4,554 千円 4,115 千円	中小企業の公正な経済活動の機会の確保と経済的地位の向上を図るため、茨城県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び協同組合等の運営指導事業等に対し補助を行う。 ・人件費 126,680 千円 ・指導事業費 11,825 千円 協同組合等の指導団体である茨城県中小企業団体中央会の円滑な事業運営を支援するため、補助を行う。 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に基づき、協同組合等の設立認可・指導等を行う。

事項名	予算額	事業計画概要
5 物流効率化の支援 運輸事業振興費	577,065 千円	営業用トラック等の輸送力の確保等を図るため、県トラック協会が行う輸送サービスの改善、輸送コストの抑制、環境対策、交通安全対策、トラックターミナルの運営等に対し、補助を行う。
6 大規模小売店舗立地法の運用 大店立地法施行費	5,384 千円	大規模小売店舗の立地に伴う周辺地域の生活環境（交通、騒音、廃棄物、まちづくり等）の悪化を防止するため、庁内関係各課による連絡調整会議及び学識経験者による審議会を設置し、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。
7 高度化事業の債権管理と組合の運営支援 高度化資金貸付費 【中小企業事業資金特別会計】	797,870 千円	工場等集団化、店舗等共同化等の高度化事業の貸付先に対し、専門家による運営診断、運営指導等の経営再建支援を行うことにより、適切に債権を管理するとともに、回収が困難な債権については、担保処分、裁判所が関与する調停や和解などの法的措置を活用し、最大限回収を図りながら早期に債権整理を進めていく。 高度化資金貸付費 ・償還金等 768,713 千円 ・事務費 29,157 千円

労働政策課の主要施策

主要施策	内 容
1 県内企業と求職者のマッチング支援	いばらき就職支援センターの運営や就職面接会の開催等により、県内企業と求職者のマッチングを支援する。
2 若者・障害者・外国人等の活躍促進	<p>U I J ターンの促進や障害者の就労支援等により、本県産業を支える多様な人材の確保を図る。</p> <p>また、外国人材の確保から受入れ、定着までを支援するとともに、不法就労の防止に向けて、事業者や関係機関との連携・推進体制を強化し、全県的な取組を促進する。</p>
3 豊かさを実感できる勤労者福祉の増進	勤労者福祉を増進するため、労働福祉団体の育成や勤労者に対する生活資金の低利貸付け等の支援を行う。
4 労働条件の向上と安定した労使関係の形成	県内労働組合の組織状況等の調査や、労働相談を行い、安定した労使関係の形成を図る。
5 働き方改革・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及促進	誰もが個性と能力を発揮し、働きがいを実感できる労働環境の実現に向けて、働き方改革を通じた業務の効率化や、多様で柔軟な働き方を推進するとともに、職場における女性活躍の推進に取り組む。
6 持続的な賃上げの促進	企業収益を労働者に適正に配分することにより、物価上昇を上回る賃金の上昇、消費の拡大を促し、さらなる賃上げや設備投資につなげる「経済の好循環」を生み出すため、労働者の賃金水準の向上に向けた支援を行う。

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 県内企業と求職者のマッチング支援 いばらき就職支援センター事業費 大卒等就職面接会開催事業費 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 茨城就職チャレンジナビ事業費	199,350 千円 うち繰越分 11,326 千円 3,364 千円 59,032 千円 (地域未来) 5,821 千円 (地域未来)	いばらき就職支援センター及び各地区センターにおいて、若年者や離職者等の就職希望者に対して、就職相談から職業紹介までの一貫した就職支援サービスを提供するとともに、就活セミナーや「元気いばらき就職フェア」を開催する。 [設置場所] いばらき就職支援センター 水戸市三の丸 地区センター（5か所） 日立商工会議所会館、常陸太田・鉾田・土浦・筑西各合同庁舎 学生等と県内企業が一同に会し、対面方式で面接・企業説明を行う「チャレンジいばらき就職フェア」を開催する。 プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、高度なスキルを持った人材について、本県での就業をさらに促進するため、初めてプロ拠点を通じて副業人材を活用する企業を対象とした補助金の支給等を通じ、転職・副業等の多様な形態による県内企業とのマッチングを実施する。 本県への人材還流・地元定着を促進するとともに、企業が人材確保に取り組みやすい環境を整備するため、就職情報サイトを運営することで、就職情報の不足によるミスマッチを解消し、多様なニーズに応じた就職を支援する。
2 若者・障害者・外国人等の活躍促進 U I J ターン・地元定着支援強化事業費	26,935 千円 (地域活性化雇用創造プロジェクト)	首都圏の大学生等の県内企業へのU I J ターン就職を促進するとともに、本県内の大学生についても、県内企業への就職を促進し、本県産業を担う若者の県内定着を図る。 (1) いばらき就職応援“くらぶ”の運営 ・県内外大学等と産業界が連携し、U I J ターンと地元定着に向けた推進体制を構築（令和8年4月1日現在で124大学等、1行政機関、16経済団体が加入） ・県主催就職面接会や県内企業の就職情報の提供、大学や学生のニーズ把握 (2) 業界研究会、インターンシップ、高校生向け早期キャリア講座の実施 ・県内の各産業を代表する企業が産業の特徴や働き方を学生等に説明する業界研究会の実施 ・経営者随行など特色あるインターンシッププログラムの実施 ・県内企業の先輩社員による高校生に対する講話等の実施 (3) 企業向け採用力強化支援 ・採用戦略改善のための連続講座及び実践支援等の実施

事項名	予算額	事業計画概要
茨城県地方就職学生支援事業費	19,995 千円 (地域未来)	東京圏に進学した学生のU I Jターン就職を推進するため、都内に本部がある大学・大学院の東京圏のキャンパスに在学する学生が、県内企業に就職し、県内市町村に移住した場合（またはする見込みの場合）に就職活動に要した交通費及び引越しに要した費用（移転費）の補助を行う市町村を支援する。
就職支援基金事業費	1,181 千円	経済的理由により進学が困難な方を対象として、国の給付型奨学金の学校推薦枠から外れた高校生等が、貸与型奨学金の貸与を受けた場合であって、大学等を卒業と同時に県内に就職・定住したときに、当該奨学金の返還を助成する（平成 30 年度創設）。 国の制度改正により、給付型奨学金の対象が拡大（学校推薦枠の廃止）されたため、新規募集は行わないこととし、認定を受け、助成要件を満たした者に対し、助成を行う。
茨城県企業支援型奨学金返還支援事業費【新規】	3,000 千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	県内企業の人材確保と定着を支援するため、中小企業等が奨学金を返還している従業員への手当支給や代理返還を行う場合、当該費用の一部を助成する。
高年齢者労働能力活用事業費	12,843 千円	高年齢者の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及拡大を図るため、公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を助成する。
障害者雇用促進事業費	1,950 千円	障害者雇用に積極的な事業所等に対して認定マークを交付するほか、障害者優良事業所等を表彰するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者が就労するうえでの有益な情報を提供することにより障害者の就労を支援する。
障害者雇用創出・支援事業費	18,653 千円	障害者雇用伴走・定着支援員が、関係機関との連携のもと、障害者法定雇用率未達成企業等に対して個別訪問による雇用創出支援や障害者とのマッチング支援を行う。また、障害者雇用の理解促進・定着支援に係るイベント・セミナーの運営を行う。
外国人材活躍促進事業費	126,304 千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)	茨城県外国人材支援センター等の運営や特定技能 2 号試験対策講座の実施、外国人受入優良企業の認定等により、外国人材の確保から受入れ、定着までを支援する。 [設置場所] 茨城県外国人材支援センター 水戸市千波町
外国人材適正雇用促進事業費	37,445 千円	不法就労の防止に向けて、業界団体、事業者及び市町村の関与を高めるとともに、県警察等との連携・推進体制を強化し、全県的な取組を促進する。

事項名	予算額	事業計画概要
<p>3 豊かさを実感できる勤労者福祉の増進</p> <p>労働福祉団体育成指導事業費</p> <p>メンタルヘルス支援事業費</p> <p>緊急生活支援融資資金等貸付事業費</p>	<p>7,300 千円</p> <p>3,000 千円</p> <p>15,518 千円</p>	<p>労働福祉団体を育成するため、労働福祉の増進を目的に設立された(一社)茨城県労働者福祉協議会の行う勤労者福祉事業に対する補助等を行う。</p> <p>(1) 茨城県労働者福祉協議会補助 7,200 千円 (2) 労働福祉対策指導費 100 千円</p> <p>勤労者の心の健康対策を推進するため、県と地域の産業界が共同で設立した(公財)茨城カウンセリングセンターの活動に対し助成する。</p> <p>補助先 (公財) 茨城カウンセリングセンター 補助額 3,000 千円以内 補助率 1/3 補助対象 カウンセリングの実施、講座・セミナーの開催、調査研究等</p> <p>勤労者等に対する生活支援対策として、生活資金を中央労働金庫と協調して低利で貸し付ける。</p> <p>(1) 失業者等緊急生活資金 融資限度額 50 万円 融資利率 1.4% 償還方法 5 年以内(6 ヶ月以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還</p> <p>(2) 勤労者緊急生活資金 融資限度額 100 万円 融資利率 1.8% 償還方法 5 年以内(6 ヶ月以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還</p> <p>(3) 育児休業・介護休業者等生活資金 融資限度額 100 万円 融資利率 1.7% 償還方法 5 年以内(1 年以内の元金据置期間を含む)元利均等月賦償還</p>
<p>4 労働条件の向上と安定した労使関係の形成</p> <p>労働事情調査・情報提供事業費</p>	<p>366 千円</p>	<p>労働情勢調査費(国補)</p> <p>県内労働組合の組織状況等を調査し、労働行政の基礎資料にするとともに、関係機関や労使に情報提供する。</p> <p>[労働組合基礎調査] 調査対象 県内の全労働組合(R7:835 組合) 調査時期 6 月末日現在</p>

事項名	予算額	事業計画概要												
いばらき労働相談センター事業費	13,164千円	<p>相談内容 労働条件、解雇や賃金不払い、職場のいじめなどの労働相談</p> <p>設置場所 いばらき労働相談センター（いばらき就職支援センター内）</p> <p>相談時間 平日9時～19時 第2・4土曜9時～15時</p>												
<p>5 働き方改革・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及促進</p> <p>働き方改革・女性活躍推進事業費</p>	17,546千円 (地域女性活躍推進)	<p>誰もが個性と能力を発揮し、働きがいを実感できる労働環境の実現に向けて、働き方改革を通じた業務の効率化や、多様な柔軟な働き方を推進するとともに、職場における女性活躍の推進に取り組む。</p> <p>(1)働き方改革促進</p> <p>①働き方改革優良（推進）企業の認定 ②働き方改革優良事例等の県内企業への普及、啓発 ③「いばらき働き方改革推進月間」を通じた、県民への意識啓発</p> <p>(2)女性活躍推進</p> <p>①「女性リーダー登用先進企業表彰」の実施 ②女性管理職育成に向けた階層別研修やeラーニングの実施 ③男性の育児休業取得促進セミナーや研修の実施 ④女性ロールモデル交流会の実施 ⑤企業情報や各種支援施策を発信するポータルサイトの運営</p>												
<p>6 持続的な賃上げの促進</p> <p>いばらき業務改善奨励金事業費</p> <p>いばらき賃上げ支援事業費</p>	<p>902,090千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)</p> <p>1,560,808千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)</p>	<p>中小企業等が行う、生産性向上のための設備投資等に対し補助する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>上乗せコース</th> <th>拡大コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概要</td> <td>国の業務改善助成金に係る自己負担分の一部を補助</td> <td>業務改善助成金対象範囲外の事業者に対し、県独自に補助</td> </tr> <tr> <td>補助要件</td> <td colspan="2">事業場内最低賃金の引き上げと、生産性向上に資する設備投資を実施すること</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>8分の1</td> <td>8分の7</td> </tr> </tbody> </table> <p>本県の経済実態を反映した最低賃金額への引上げ目標を実現するため、中小企業等が実施する最低賃金改正に合わせた賃上げに対し、支援金を支給する。</p>		上乗せコース	拡大コース	概要	国の業務改善助成金に係る自己負担分の一部を補助	業務改善助成金対象範囲外の事業者に対し、県独自に補助	補助要件	事業場内最低賃金の引き上げと、生産性向上に資する設備投資を実施すること		補助率	8分の1	8分の7
	上乗せコース	拡大コース												
概要	国の業務改善助成金に係る自己負担分の一部を補助	業務改善助成金対象範囲外の事業者に対し、県独自に補助												
補助要件	事業場内最低賃金の引き上げと、生産性向上に資する設備投資を実施すること													
補助率	8分の1	8分の7												

地域賃上げ加算支援 事業費	960,700 千円 (物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時)			
			いばらき賃上げ支援事業	地域賃上げ加算支援事業
		補助 要件	R8 年度の最低賃金改正において、中央引上げ目安額 以下の賃金を最低賃金以上に引き上げること	
		補助 対象 経費	最低賃金改正における、 中央引上げ目安範囲内の 賃上げ	最低賃金改正における、 地方上乗せ分の賃上げ
		補助率	補助対象経費に係る年間 賃上げ相当額の 3 分の 1	補助対象経費に係る年間 賃上げ相当額の 2 分の 1

産業人材育成課の主要施策

主要施策	内 容
<p>1 公共における職業能力開発の推進</p>	<p>(1) 若手技能者を育成するため、県立情報テクノロジー大学校及び県立産業技術専門学院において、主に高等学校新卒者等を対象とし、ITやものづくり分野に関する専門的な技能・知識を習得するための職業訓練を実施する。</p> <p>さらに、産業技術専門学院のものづくり人材の育成拠点としての機能を強化するため、カリキュラムの見直し等を進めるとともに、水戸・土浦の2学院体制への再編を行う。</p> <p>(2) 求職者の早期就職を支援するため、県立産業技術専門学院において、公共職業安定所の受講指示等を受けた求職者を対象とし、県立産業技術専門学院施設内または民間教育訓練機関等への委託により、求人・求職ニーズに応じた多様な職業訓練を実施する。</p> <p>(3) 中小企業等における人材育成を支援するとともに、労働者の職業能力の向上を図るため、県立情報テクノロジー大学校及び県立産業技術専門学院において、在職者を対象とし、企業ニーズに即した職業訓練を実施する。</p> <p>また、ベテラン技能者から若年技能者に対して技能の継承を行う「いばらき名匠塾事業」を実施する。</p> <p>(4) 障害者の職業訓練機会の充実を図り、雇用を促進するため、県立産業技術専門学院や民間教育訓練機関等を活用した障害者向けの訓練コースを設置し、身近に職業訓練を受ける機会を提供する。</p>
<p>2 民間における職業能力開発の促進</p>	<p>(1) 民間企業等における職業能力の開発を促進するため、認定職業能力開発校の指導・育成を行う。</p> <p>(2) 技能の継承や中小企業団体等の人材育成を行うとともに、ものづくりの振興を図るため、「ものづくりマイスター」の認定と活動の促進を図る。</p> <p>(3) 民間企業等における職業能力の開発を促進するため、茨城県職業能力開発協会の育成・強化に努める。</p> <p>(4) 労働者の有する技能の習得レベルを評価する国家検定制度の技能検定試験を実施する。</p>
<p>3 職業能力評価制度の推進と技能の振興</p>	<p>技能の適正評価と技能尊重気運の醸成を図るため、技能検定試験、卓越した技能者の顕彰、障害者技能競技大会を実施する。</p>
<p>4 リスキリングの推進</p>	<p>成長産業・分野への円滑な労働移動を進め、社会全体の生産性を高めるため、働く人のリスキリング環境の整備を行うとともに、デジタル技術を活用できる人材を育成する。</p>

主要事業の概要

単位事業名	予算額	事業計画概要																																																			
1 公共における職業能力開発の推進 新規学卒者訓練費(事業運営費)	376,023 千円	<p>情報テクノロジー大学校及び産業技術専門学院において、高等学校等新卒者を対象に、職業に必要な訓練を実施する。</p> <p>(1) 情報テクノロジー大学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課程</th> <th>訓練科</th> <th>訓練期間</th> <th>総定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">専門課程</td> <td>情報システム科</td> <td>2年</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>情報処理科</td> <td>2年</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">専門課程小計</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>応用課程</td> <td>応用情報専攻科</td> <td>2年</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>180人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 産業技術専門学院</p> <p>ア 普通課程（2年訓練）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総定員：210人 ・訓練科：5科 自動車整備科（2科）、建築システム科（1科） 機械技術科（1科）、コンピュータ制御科（1科） <p>イ 普通課程（1年訓練）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総定員：160人 ・訓練科：10科 電気エンジニア科（2科）、 電気プラント保全科（1科）、 金属クラフト科（1科）、 金属プラント保全科（1科）、 溶接マスター科（1科）、PC・CAD科（1科）、 メカニカルデザイン科（1科）、 FAロボット科（1科）、ITシステム科（1科） <p><学院別総定員> (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練期間</th> <th>水戸</th> <th>日立</th> <th>鹿島</th> <th>土浦</th> <th>筑西</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年</td> <td>90</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>45</td> <td>20</td> <td>45</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td></td> <td>110</td> <td>30</td> <td>45</td> <td>140</td> <td>45</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>	課程	訓練科	訓練期間	総定員	専門課程	情報システム科	2年	60人	情報処理科	2年	100人	専門課程小計			160人	応用課程	応用情報専攻科	2年	20人	計			180人	訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計	2年	90	—	—	120	—	210	1年	20	30	45	20	45	160		110	30	45	140	45	370
課程	訓練科	訓練期間	総定員																																																		
専門課程	情報システム科	2年	60人																																																		
	情報処理科	2年	100人																																																		
専門課程小計			160人																																																		
応用課程	応用情報専攻科	2年	20人																																																		
計			180人																																																		
訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計																																															
2年	90	—	—	120	—	210																																															
1年	20	30	45	20	45	160																																															
	110	30	45	140	45	370																																															
産業技術専門学院施設整備費	237,874 千円	情報テクノロジー大学校及び産業技術専門学院の管理・訓練施設の改修、訓練用設備、機器、工具類の更新、修理等を行う。																																																			
情報テクノロジー大学校整備事業費	55,921 千円	情報テクノロジー大学校の既存棟について、什器類の入替等を行う。																																																			
産業技術専門学院機能強化事業費	1,327,818 千円 うち繰越分 149,751 千円	産業技術専門学院の再編に向け、水戸学院実習棟の建設工事、訓練機器等の移設計画策定等を行う。																																																			

単位事業名	予算額	事業計画概要																																																															
離職者等再就職訓練事業費	429,637千円	<p>離職者等を対象に再就職を促進するための職業訓練を実施する。</p> <p>委託訓練 定員900人 介護福祉科、調理師科、WEB クリエイター実践科、介護サービス科、OAシステム科(ビジネスパソコン基礎科等)、パソコン簿記会計科、医療・調剤事務科、フォークリフト運転・玉掛け技能・パソコンCAD科等</p> <p>〈委託訓練の学院別定員〉 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練期間</th> <th>水戸</th> <th>日立</th> <th>鹿島</th> <th>土浦</th> <th>筑西</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年訓練</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>1年訓練</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>6か月訓練</td> <td>49</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>5か月訓練</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>4か月訓練</td> <td>20</td> <td>74</td> <td>50</td> <td>32</td> <td>90</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>3か月訓練</td> <td>110</td> <td>58</td> <td>68</td> <td>64</td> <td>44</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>2か月訓練</td> <td>51</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>42</td> <td>0</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256</td> <td>146</td> <td>138</td> <td>192</td> <td>168</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table>	訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計	2年訓練	5	0	0	14	2	21	1年訓練	0	0	0	4	2	6	6か月訓練	49	14	0	0	30	93	5か月訓練	21	0	0	36	0	57	4か月訓練	20	74	50	32	90	266	3か月訓練	110	58	68	64	44	344	2か月訓練	51	0	20	42	0	113	計	256	146	138	192	168	900
訓練期間	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	計																																																											
2年訓練	5	0	0	14	2	21																																																											
1年訓練	0	0	0	4	2	6																																																											
6か月訓練	49	14	0	0	30	93																																																											
5か月訓練	21	0	0	36	0	57																																																											
4か月訓練	20	74	50	32	90	266																																																											
3か月訓練	110	58	68	64	44	344																																																											
2か月訓練	51	0	20	42	0	113																																																											
計	256	146	138	192	168	900																																																											
職業転換能力開発訓練事業費	42,405千円	<p>産業技術専門学院において、知的障害者を対象に職業訓練(販売、清掃、介護実務等)を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練科：総合実務科 ・定員：20人(前期・後期各10人) ・実施主体：水戸産業技術専門学院 																																																															
在職者訓練費	54,444千円	<p>在職者等を対象とした技能向上を図るための訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能向上コース 37コース 640人 ・ITコース 39コース 476人 ・オーダーメイドコース 29コース 250人 計 105コース 1,366人 <p>〈実施校別定員〉 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>水戸</th> <th>日立</th> <th>鹿島</th> <th>土浦</th> <th>筑西</th> <th>短大</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術向上</td> <td>150</td> <td>105</td> <td>70</td> <td>175</td> <td>140</td> <td></td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>IT</td> <td>145</td> <td>60</td> <td>76</td> <td>100</td> <td>65</td> <td>30</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>オーダーメイド</td> <td>60</td> <td>40</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>80</td> <td>30</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355</td> <td>205</td> <td>166</td> <td>295</td> <td>285</td> <td>60</td> <td>1,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>技能検定1・2級の技能の習得を目指す少人数制の長時間コースを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能ブラッシュアップコース 1コース 8人 <p>熟練技能者の高齢化の進行や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から若年技能者に対して技能の継承を行う「いばらき名匠塾」を、産業技術専門学院において実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練コース：機械系職種(旋盤コース、フライス盤コース等) 金属加工系職種(構造物鉄工コース、溶接コース等) 電子技術系職種(電子・電気機器組立コース等)等 		水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	短大	計	技術向上	150	105	70	175	140		640	IT	145	60	76	100	65	30	476	オーダーメイド	60	40	20	20	80	30	250	計	355	205	166	295	285	60	1,366																							
	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	短大	計																																																										
技術向上	150	105	70	175	140		640																																																										
IT	145	60	76	100	65	30	476																																																										
オーダーメイド	60	40	20	20	80	30	250																																																										
計	355	205	166	295	285	60	1,366																																																										

単位事業名	予算額	事業計画概要
障害者委託訓練事業費	21,784 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：中小企業などで働く中堅青年技能者（概ね20代から30代） ・講師：ものづくりマイスター、全技連マイスター、高度熟練技能者など ・定員：4コース 各コース5人 計20人 <p>障害者雇用の促進を図るため、民間教育訓練機関や企業等を活用し、委託訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練期間：1～3か月 ・定員：知識・技能習得訓練コース 10人 実践能力習得訓練コース 30人
<p>2 民間における職業能力開発の促進</p> <p>認定訓練校育成事業費</p> <p>ものづくり振興・人材育成事業費</p> <p>職業能力開発協会事業促進費</p> <p>茨城県職業人材育成センター運営事業費</p>	<p>34,716 千円</p> <p>6,403 千円</p> <p>80,127 千円</p> <p>162,898 千円 うち繰越分 129,959 千円</p>	<p>認定職業訓練校を設置している事業主等に対して、運営等に要する経費の一部を助成することにより在職者の技能向上を図る。</p> <p>優れたものづくり技能を有し、人材の育成などの活動ができる者を「ものづくりマイスター」に認定し、「ものづくりマイスター」等を活用したものづくりの振興を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ものづくりマイスターの募集・認定 (2) ものづくり技能講習会、体験教室等の開催 (3) ジュニア技能インターンシップ事業の実施 <p>茨城県技能士会連合会が実施する事業への補助を行い技能の振興を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 技能士会連合会の組織の充実 (2) 技能士制度の普及、啓発、技能祭の実施 <p>民間の職業能力の開発を促進するため、茨城県職業能力開発協会が実施する事業に対し補助等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 職業能力開発に関する指導、研修等の実施 (2) 技能検定の実施 <p>職業訓練施設及び職業能力評価のための施設としての管理運営を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 県が行う職業訓練 (2) 技能検定 (3) 事業主・事業主団体等が行う職業教育訓練
<p>3 職業能力評価制度の推進と技能の振興</p> <p>技能尊重啓発促進事業費</p>	1,216 千円	<p>技能者の意識高揚と技能尊重気運の醸成を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 卓越した技能者の表彰 (2) 職業能力開発促進大会の開催 (3) 障害者技能競技大会の開催

単位事業名	予算額	事業計画概要
<p>4 リスキリングの推進</p> <p>リスキリング推進事業費</p> <p>ITエンジニア育成事業費</p>	<p>72,213 千円 (新しい地方経済・生活環境創生)</p> <p>6,530 千円</p>	<p>産学官が連携してリスキリングを推進するため、意識啓発・機運醸成及びスキル習得支援等を行う。</p> <p>(1) リスキリング推進宣言企業制度の創設、先進企業の顕彰 (2) シンポジウム、ワークショップの開催 (3) ポータルサイトによる情報発信 (4) 県認定リスキリング講座の設置 (5) リスキリングキャリア相談の実施</p> <p>IT企業の若手・中堅技術者を対象として、ネットワークやセキュリティなどの専門性の高い分野の講座を実施し、ITベンダ企業のスキル向上と人材育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員：200名程度（約20名×5～6講座） ・内容：ネットワーク、アプリ開発、情報セキュリティ等

技術革新課の主要施策

主要施策	内 容
<p>1 中小企業の技術振興及び受注機会・販路拡大の支援等</p>	<p>(1) 中小企業の新ビジネス創出を促進するため、産業技術イノベーションセンターと連携して、ビジネスプラン構築やその実現に向けた支援を行う。</p> <p>(2) 中小企業の新製品・新技術開発や生産性の向上等を支援するため、産業技術イノベーションセンターにおいて先導的研究、技術支援、人材育成などを総合的に展開するほか、大企業OB等の専門家を活用し、技術支援を行う。</p> <p>(3) 中小企業における知的財産を活用した新製品・新技術開発を促進するため、知的財産に関する情報提供や相談、移転あっ旋等の支援を行う。</p> <p>(4) 中小企業の受注機会の拡大を図るため、中小企業の優れた製品や技術等の県内外大手企業等への売り込みや、取引のあっ旋等の支援を行う。</p> <p>(5) 中小企業の販路開拓を支援するため、受発注情報の収集・提供や商談会等を行う。</p> <p>(6) 中小企業の情報化を支援するため、企業情報や産業関連情報の提供を行う。</p> <p>(7) 中小企業の競争力を強化するため、デザインを活用することの有効性について普及・啓発を図るとともに、優れたデザインの顕彰を行う。</p> <p>(8) 生成AIやIoTなどデジタル技術の活用を支援することで、県内中小企業等の生産性向上を後押しし、競争力の強化と持続的な成長を図る。</p>
<p>2 創業及びベンチャー支援</p>	<p>(1) 本県に集積する研究機関や大学等の先端的な技術シーズを活用したベンチャー企業の創出・育成を図る。</p> <p>(2) 本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に向けて、本県発ベンチャー企業が海外で資金調達、事業連携できる仕組みの構築を図る。</p> <p>(3) 新たな事業展開や投資の呼び込みなどを目指す交流プログラムを開催するとともに、他自治体、大学、研究機関等との連携を促進し、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。</p> <p>(4) ベンチャー企業等の育成を図るため、事業資金の供給や低廉な事業活動拠点の提供等を行う。</p> <p>(5) つくば地域が強みを有するディープテック分野のベンチャー企業に対し、専門家等を通じた成長プログラムを実施する。</p> <p>(6) 県内経済の活性化を図るため、デジタル技術を活用して地域課題の解決に資する効果的な起業等をする者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。</p>
<p>3 中小企業等の成長分野進出の促進</p>	<p>つくばや東海地区等に集積する最先端技術を有する大学・研究機関や、県内外の大手企業とのネットワークなど、本県が有する資源を最大限に活用し、産学官連携による新製品開発や新たなビジネス展開を支援すること</p>

主要施策	内 容
4 地場産業の振興・育成支援	<p>により、県内のベンチャー企業や中小企業による成長分野（「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」等）への進出促進を図る。</p> <p>(1) 地場産業の振興を図るため、地場産業組合等による新商品開発や販路開拓、後継者育成の取組を支援する。</p> <p>(2) 業界の健全な発展と災害防止を図るため、採石・砂利採取事業者への指導等を行う。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 中小企業の技術振興及び受注機会・販路拡大の支援等		
新ビジネスチャレンジ事業費	30,323 千円	企業の競争力強化及び産業の活性化を図るため、ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、産業技術イノベーションセンターや専門家がプランの構築やその実現に向けた支援を行う。
中小企業活性化対策費補助事業費	72,624 千円	中小企業が抱える技術・経営等の課題解決のため専門家（エキスパート）を派遣するほか、販路開拓を支援するため大手企業等とのビジネスマッチングや商談会等を行う。（(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構への補助）
研究開発費 （産業技術イノベーションセンター）	128,639 千円	中小企業の新製品・新技術開発や品質向上などを支援するため、先導的分野の研究開発に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・超小型衛星用の通信技術に関する研究 ・メンテナンス用ドローンの高機能化に関する研究 ・免疫機能を高める納豆菌の高度利用技術に関する研究 ・複合材の品質を安定化させる成形技術に関する研究
維持運営費 （産業技術イノベーションセンター）	264,418 千円 うち繰越分 56,836 千円	中小企業の生産技術の高度化や付加価値の高い新製品・新技術開発を支援するとともに、自社製品や独自技術を有する提案型企業への転換を促進するため、依頼試験・設備使用の技術支援等を行う。
維持運営費 （繊維高分子研究所）	114,010 千円 うち繰越分 10,313 千円	繊維やプラスチック関連企業等の新製品開発、品質向上を支援するため、繊維やプラスチックに関する試験、技術相談等を行う。
維持運営費 （笠間陶芸大学校）	53,091 千円 うち繰越分 6,203 千円	窯業関連企業等の新製品開発、品質向上を支援するため、窯業に関する試験、技術相談等を行う。
オンリーワン技術開発支援事業費	28,755 千円	中小企業の新製品・新技術開発を促進するため、産業技術イノベーションセンターにおいて中小企業との共同研究等により、企業単独では困難な研究開発を支援する。
次世代技術活用人材育成事業費	11,977 千円	次世代の技術を活用できる競争力のある研究開発型企業を育成するため、産業技術イノベーションセンターにおいて実践的な研修を実施する。

事項名	予算額	事業計画概要
工業所有権管理費	1,684 千円	中小企業の技術力向上や製品開発への活用等を促進するため、工業所有権の取得及び管理を行う。
県北ものづくり企業 力強化事業費	9,218 千円	産業競争力の強化を図るため、電気・機械産業が集積する県北地域の中小企業等に対し、医療機器等の成長分野への参入や新たな事業展開を支援する。
いばらきデザインカ レベルアップ事業費	14,589 千円	茨城県デザインセンターを運営し、デザイン相談や開発支援等を行うことで中小企業のデザイン開発力の向上を支援するとともに、県内外に本県の優れたデザインを発信し、ブランド力の向上を図る。 (1) デザインコーディネーターによるデザイン相談等 (2) いばらきデザインセレクションの選定 (3) いばらきデザインフェアの開催
【新】デジタル技術を 活用した生産性向上 支援事業費	15,984 千円	県内中小企業等の生産性向上を後押しし、競争力の強化と持続的な成長を図るため、生成AIやIoTなどデジタル技術の活用を支援する。
2 創業及びベンチャー 支援		
ベンチャー企業成長 加速化支援事業費	92,101 千円 (地域未来)	産学官金が連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援し、世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に取り組むとともに、つくばを中心としたスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を図る。 (1) 技術シーズの創出 ・筑波大学や産総研等が連携して行う「つくば産学連携強化プロジェクト」に参加し、共同研究を支援 (2) 創業・成長支援 ・大学や研究機関等が持つ先端的な技術シーズを発掘 ・金融機関や県内外企業とのマッチングなど、創業・事業化に向けた支援 ・ディープテック分野*のベンチャー企業に対する成長プログラム（各課題に精通した専門家による専門的な支援や販路開拓の支援等）の実施 ※ライフサイエンス（創薬、医療機器等）、環境・エネルギー、素材など、長期の研究開発を伴う領域 (3) ベンチャー企業の表彰 ・めぶきビジネスアワードに「茨城県知事賞」を創設（対象：1件、賞金：100万円） (4) 茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度 ・茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者を認定し、当該企業の新商品・新サービスについて、県の随意契約により率先的な活用をすることで普及促進

事項名	事項名	事項名
ベンチャー企業海外展開支援事業費	32,000 千円 (地域未来)	<p>(5) 交流プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の起業家や研究者など多様な人材が交流し、新たな事業展開や投資の呼び込みを目指す「TSUKUBA CONNECT」を年6回程度開催 <p>(6) 大規模イベント出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模国際イベントに県内有力ベンチャー企業と共同出展し、本県のポテンシャルを周知 <p>(7) 拠点都市構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成・推進に向け、東京都や川崎市などのほか、つくば市、大学、研究機関等との連携を促進 <p>本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成を図るため、ニューヨークのアクセラレーターと連携し、約2か月にわたるアクセラレーションプログラムを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内での英語のプレゼンテーション能力、ピッチ資料の事前指導の実施 ・海外アクセラレーターによる米国での1週間のアクセラレーションプログラムの実施 <p>※アクセラレーター：起業家等に対して事業成長を加速させる支援を行う組織</p> <p>※アクセラレーションプログラム：創業間もないベンチャー企業を早期に発展させる集中的なプログラム</p>
地域課題解決型起業支援事業費	15,961 千円 (地域未来)	<p>県内経済の活性化を図るため、デジタル技術を活用して地域課題の解決に資する効果的な起業をする者及びSociety 5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業を実施する者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。</p> <p>(対象者) 次の3つの要件を満たす者</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県が地域再生計画に位置付ける社会的事業の分野においてデジタル技術を活用して起業する者又はSociety 5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野においてデジタル技術を活用した事業承継又は第二創業をする者 ②県内において起業する者又は上記事業承継若しくは第二創業を実施する者 ③国による交付決定日以降、補助事業完了日までに法人の設立、あるいは個人開業届の提出を行う者又は上記事業承継若しくは第二創業を実施する者 <p>(補助率) 1/2</p> <p>(支給額) 上限200万円</p> <p>(対象経費) 人件費、専門家謝金、委託費、マーケティング費、広報費等</p>

事項名	予算額	事業計画概要
つくば創業プラザ運営事業費	16,567千円	<p>創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる事務室を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。</p> <p>(つくば創業プラザの概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年12月開設 ・事務室数：30㎡ 6室、事務室兼事業活動支援室 ・管理運営：指定管理者（(株)つくば研究支援センター）
<p>3 中小企業等の成長分野進出の促進</p> <p>成長産業振興プロジェクト事業費</p>	29,146千円	<p>つくばや東海地区等が集積する最先端技術を有する大学・研究機関や、県内外の大手企業とのネットワークなど、本県が有する資源を最大限に活用し、産学官連携による新製品開発や新たなビジネス展開を支援することにより、県内のベンチャー企業や中小企業による成長分野（「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」等）への進出促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業等の試作・量産化に向けた企業・拠点の発掘 ・試作・製品化に向けた、県内中小企業と県内外ベンチャー企業、研究機関等とのマッチング ・県内産業団体と連携したベンチャー企業のサービス等を普及推進する交流会の開催 ・他地域との連携イベントの実施 ・成長分野に関連する情報を提供するセミナー等の開催や展示会等への出展支援 ・大手企業や投資家の投資傾向など産業動向や成長分野等の分析
<p>4 地場産業の振興・育成支援</p> <p>地場産業等総合支援事業費</p> <p>日本酒産業振興事業費</p>	<p>6,923千円</p> <p>8,830千円</p>	<p>地場産業の育成を図るため、伝統的工芸品産業や地場産業の組合、中小企業者グループによる新商品開発や販路開拓、後継者育成等の取組を支援する。</p> <p>また、県伝統工芸士の認定や伝統工芸品展の開催等により、工芸品の知名度向上と販売促進等の一体的な推進を図る。</p> <p>本県産日本酒の普及促進のため、水戸駅及びつくば駅に整備した「いばらき地酒バー」の情報を含む県産日本酒の情報発信を行うほか、国際コンペティション出品支援等により、その魅力の国内外への訴求を強化し、認知度を向上させる。</p>

事項名	予算額	事業計画概要
日本酒原料米価格高騰緊急支援事業費【新規】	85,800 千円 うち繰越分 85,800 千円 (物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時)	急激な米価の高騰による県内酒蔵の厳しい経営状況に対応するため、県産原料米の仕入れ経費の一部を補助する。 ・対象経費：令和7年産県産原料米の仕入れ経費 ・補助額：5,700 円/俵(60kg) 令和6年から令和7年にかけて値上がり相当分の1/2
人材育成事業費	2,276 千円	本県の伝統産業である結城紬の後継者の確保及び清酒業界の技術水準向上を図るため、基礎的知識や技術の習得を目的とした研修を実施する。
笠間陶芸大学校事業費	8,894 千円	県立笠間陶芸大学校において、陶芸に関する専門的な知識及び高度で多様な技術等を習得させることにより、「現代陶芸をリードする陶芸家を輩出する産地」と「手作りを基本に日用陶磁器を生産する産地」の両面を併せ持つ人材の育成と併せて笠間焼のブランド力の向上を図る。 (1) 特命教授等によるカリキュラムの実施 手びねり・タタラ等の技法や外部講師による特別講座等のカリキュラムを行う。 (2) 広報・宣伝活動の実施 特命教授による県内外美術大学等訪問PRを行う。
国際陶磁器コンペティション出品支援事業費	813 千円	陶産地“笠間”を国際的に広くアピールし、笠間焼の産地振興を図るため、国際陶磁器コンペへの出品を支援する。
鉱業振興指導費	6,228 千円	採石法及び砂利採取法に基づく採取業者の登録、採取計画の認可、立入検査の実施などを行う。
休廃止鉱山坑廃水処理事業費	8,541 千円	休廃止鉱山からの坑廃水による鉱害を防止するため、坑廃水プラントを維持管理し、排水の重金属等の除去処理を行う事業者へ補助する。
石油貯蔵施設立地対策等交付金	119,021 千円	石油貯蔵施設設置市町村及びその周辺市町村による公共用施設の整備に対し補助する。 対象市町村：(設置) 神栖市 (周辺) 鹿嶋市, 潮来市 (神栖市拠点) 北茨城市 (福島県いわき市拠点)

科学技術振興課の主要施策

主要施策	内 容
1 科学技術の振興と研究開発の推進	<p>(1) 県内の研究機関等において創出された最先端の科学技術を活用した新製品等について、実用化に必要な実証実験等の伴走支援や顕彰事業の実施等を通じて、地域の課題を解決する先端技術の社会実装と新産業の育成を図る。</p> <p>(2) カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素などの新エネルギーの需要創出等に向けた実証プロジェクトの構築等を通じて、新エネルギー施策の推進を図る。</p>
2 科学技術を担う人材育成・交流促進	<p>(1) 科学コンテストの開催等を通じて科学技術を担う人材を育成するほか、筑波研究学園都市に集積する研究機関等の公開を促進することなどにより、科学技術の普及啓発を図る。</p> <p>(2) つくば国際会議場の管理運営を通じて、学術研究交流や国際交流等を推進し、つくばの研究開発機能及び国際機能の強化を図る。</p>
3 中性子ビームライン産業利用の推進	<p>(1) 革新的な新技術の創出を目指し、大強度陽子加速器施設（J-PARC）内に設置した2本の中性子ビームラインの産業利用を促進し、企業の製品・技術開発を支援するとともに、フュージョンエネルギーなど最先端技術の産業化を推進する。</p> <p>(2) 「いばらき量子ビーム研究センター」の管理運営を通じて、J-PARC及び加速器技術の産業利用を促進するとともに、産学の交流を支援する。</p>
4 いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトの推進	<p>(1) 新たな成長産業である宇宙産業の拠点形成に向けて、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の新規参入の促進に取り組む。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額	事業計画概要
1 科学技術の振興と研究開発の推進 先端技術製品化促進事業費 戦略分野新製品開発促進事業費 いばらきイノベーションアワード顕彰事業費 カーボンニュートラル先導モデル推進事業費	11,000 千円 (地域未来) 220,000 千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時) 2,400 千円 80,000 千円	県内中小企業が連携体を構築して実施する実証実験に対し伴走支援を行うことで、地域の課題を解決する先端技術の製品化・社会実装を促進する。 (1) 実証実験、効果検証等に係る費用の補助 (2) 製品化支援アドバイザー（メンター）による伴走支援 成長が見込まれる戦略分野（宇宙、半導体、GX、フュージョン等）において、新製品の開発や新分野への進出を目指す県内中小企業の設備投資等を支援することにより、県内中小企業の競争力向上を推進する。 先端技術を活用した革新的な新製品・新サービスを対象に表彰を実施することで、より一層の製品化や地域経済を支える新産業の成長を促進する。 カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素などの新エネルギーの需要創出等に向けて、先進技術を活用した先導的な実証プロジェクトの構築を促進する。
2 科学技術を担う人材育成・交流促進 イノベーション創出次世代育成事業費 つくばサイエンスツアー推進事業費	2,220 千円 15,060 千円	科学技術を担う人材を育成するため、科学コンテストの開催等を通じて次世代のグローバルリーダーを育成する。 (1) 科学の甲子園全国大会の開催支援 (2) 科学オリンピック（地学）国内大会本選の支援 筑波研究学園都市に集積する研究機関等の公開・開放を促進し、県内外からの見学、学習の場として活用することで、科学技術の普及啓発を図る。 (1) つくばサイエンスツアーの企画、広報、利用者支援

事項名	予算額	事業計画概要
科学技術振興財団支援事業費	47,051 千円	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う顕彰事業等を支援する。 (1) 研究開発奨励事業 江崎玲於奈賞、つくば賞、つくば奨励賞 (2) 科学技術振興事業等 つくばサイエンス・アカデミー事業、科学人材育成事業、科学技術振興事業
つくば国際会議場費	707,835 千円 うち繰越分 360,415 千円	つくば国際会議場の施設管理や会議誘致などを指定管理者制度により一体的に実施する。また、施設の機能維持及び利用者サービスの向上を図るため、施設の修繕や機器更新等を行う。 指定管理者：つくば国際会議場マネジメントグループ※ 指定管理期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日 ※代表団体である(株)コンベンションリンクエージ及び茨城グループシップ(株)の共同事業体
3 中性子ビームライン産業利用の推進		
中性子ビームライン産業利用推進事業費	258,287 千円	J-PARC内に設置した県中性子ビームラインの産業利用の促進に取り組み、中性子を利用した研究成果から革新的な新技術の創出や、県内量子線関連産業の育成を通じた地域産業への波及を図る。 (1) 県ビームラインの運転維持管理・利用者支援 (2) 県ビームラインの利用促進(先導研究による成果創出) (3) 県ビームラインに携わる人材育成 (4) いばらき量子線活用協議会の運営 (5) 利用促進のための広報・啓発 (学会・展示会への参加、研究会の開催、企業訪問等) (6) フュージョン産業の振興
いばらき量子ビーム研究センター管理運営費	259,130 千円	J-PARC及び加速器技術の産業利用の促進と産学の交流支援のために設置した「いばらき量子ビーム研究センター1号棟」、及びホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の実用化研究拠点「いばらき量子ビーム研究センター2号棟」の円滑な運営を図る。 (1) 「いばらき量子ビーム研究センター」の維持・管理・運営

事項名	予算額	事業計画概要
<p>4 いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトの推進</p> <p>いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費</p>	<p>64,950 千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時)</p>	<p>宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。</p> <p>(1) いばらき宇宙ビジネス創造プラットフォームの運営 (いばらきスペースサポートセンターの運営、専任コーディネーターの配置)</p> <p>(2) いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金（新製品開発等）</p> <p>(3) JAXA との連携強化（交流会、技術展示会の開催）</p> <p>(4) 共同受注体制の運営（共同受注体制の運営、専任コーディネーターの配置、企業内「宇宙人材」の育成、宇宙関連展示会への出展支援、マッチングイベントの開催等）</p>

9 課別予算の概要〔一般会計〕

産業政策課

〔令和8年度当初予算〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
産業政策費				
産業政策総務費	232,698	財産収入 6,357 諸収入 52 計 6,409	226,289	職員給与費等 201,557 一般諸費 31,141
産業振興費	122,446	国庫支出金 64,256 諸収入 30 計 64,286	58,160	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費 62,670 クリエイティブ・コンテンツ産業振興事業費 59,776
商工金融対策費	85,634,960	国庫支出金 558,901 手数料 3,300 繰入金 41,363 諸収入 85,036,498 計 85,640,062	△5,102	中小企業信用保証料助成費 721,531 商工金融対策費 43,574 中小企業融資資金貸付金 84,869,855
計量検定費	101,058	負担金 864 使用料 164 手数料 12,152 諸収入 34 県債 4,800 計 18,014	83,044	職員給与費等 55,012 計量検定所運営費 34,793 施設整備費 11,253
合 計	86,091,162	85,728,771	362,391	

〔令和7年度からの繰越明許費〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
産業政策費				
計量検定費				
計量検定費	8,822	県債 7,900	922	施設整備費 8,822
合 計	8,822	7,900	922	

中小企業課

[令和8年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
中小企業費				
中小企業総務費	158,858	手数料 1 諸収入 16 計 17	158,841	職員給与費等 152,061 中小企業総務費 6,797
商業支援対策費	5,384	諸収入 16	5,368	大店立地法施行費 5,384
流通対策費	577,065		577,065	運輸事業振興費 577,065
商工団体支援費	2,258,614	国庫支出金 32,048 繰入金 263,041 諸収入 17 計 295,106	1,963,508	
商工会等支援費	2,082,324	国庫支出金 32,048	2,050,276	商工会等支援費 1,102 商工団体運営費等補助事業費 1,783,837 商工会等リーディング事業費等補助事業費 277,252 ものづくり販路拡大応援事業費 20,133
中小企業団体等支援費	176,290	繰入金 263,041 諸収入 17 計 263,058	△86,768	中小企業組織化支援助成費 138,505 中小企業団体中央会助成費 4,554 中小企業協同組合等支援費 4,115 中小企業事業資金特別会計へ操出 29,116
経営支援費	268,087	国庫支出金 131,074 諸収入 16 計 131,090	136,997	経営革新支援事業費 4,477 いばらき事業承継推進強化事業費 26,000 ものづくり海外展開推進事業費 139,442 いばらきチャレンジ基金事業費 60,324 価格転嫁促進事業費 37,844
合 計	3,268,008	426,229	2,841,779	

[令和7年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
中小企業費				
経営支援費	182,227	国庫支出金 182,227	-	特別高圧受電施設等電気料金支援事業費 182,227
合 計	182,227	182,227	-	

労働政策課

[令和8年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
労働費				
労働政策費				
労政総務費	195,069	国庫支出金 366 使用料 45 諸収入 77 計 488	194,581	
労政総務費	178,504	諸収入 26	178,478	職員給与等 178,504
労政諸費	16,565	国庫支出金 366 財産収入 45 諸収入 51 計 462	16,103	労政諸費 16,199 労働事情調査・情報提供事業費 366
労働福祉対策費	25,818	諸収入 15,518	10,300	労働福祉団体育成指導事業費 7,300 メンタルヘルス支援事業費 3,000 緊急生活支援融資資金等貸付事業費 15,518
労使関係安定促進費	13,164	諸収入 55	13,109	いばらき労働相談センター事業費 13,164
雇用促進対策費	504,547	国庫支出金 143,479 使用料 183 財産収入 84 繰入金 1,097 諸収入 898 計 145,741	358,806	大卒等就職面接会開催事業費 3,364 高齢者労働能力活用事業費 12,843 いばらき就職支援センター事業費 188,024 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 59,032 障害者雇用促進事業費 1,950 障害者雇用創出・支援事業費 18,653 就職支援基金事業費 1,181 外国人材活躍促進事業費 126,304 茨城就職チャレンジナビ事業費 5,821 UIターン・地元定着支援強化事業費 26,935 茨城県地方就職学生支援事業費 19,995 外国人材適正雇用促進事業費 37,445 茨城県企業支援型奨学金返還支援事業費 3,000
労働環境整備費	3,441,144	国庫支出金 3,429,752 諸収入 17 計 3,429,769	11,375	いばらき業務改善奨励金事業費 902,090 働き方改革・女性活躍推進事業費 17,546 いばらき賃上げ支援事業費 1,560,808 地域賃上げ加算支援事業費 960,700
合計	4,179,742	3,591,571	588,171	

(単位:千円)

[令和7年度からの繰越明許費]

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
労働費				
労働政策費				
雇用促進対策費				
雇用促進対策費	11,326	県債 10,100	1,226	いばらき就職支援センター事業費 11,326
合計	11,326	10,100	1,226	

産業人材育成課

[令和8年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
労働費				
産業人材育成費				
産業人材育成総務費	102,713	国庫支出金 5,465 諸収入 17 計 5,482	97,231	
産業人材育成総務費	96,862	国庫支出金 5,465	91,397	職員給与費等 96,862
産業人材育成諸費	5,851	諸収入 17	5,834	産業人材育成諸費 5,851
産業技術専門学院費	2,945,484	国庫支出金 1,081,306 使用料 111,534 手数料 10,807 財産収入 4,593 諸収入 1,405 県債 904,700 計 2,114,345	831,139	
養成訓練費	876,481	国庫支出金 268,844 使用料 110,374 手数料 4,005 財産収入 4,593 諸収入 865 計 388,681	487,800	新規学卒者訓練費 職員給与費等 498,988 事業運営費 376,023 指導員研修事業費 1,470
能力再開発訓練費	497,697	国庫支出金 466,321 諸収入 437 計 466,758	30,939	職業転換能力開発訓練事業費 42,405 離職者等再就職訓練事業費 429,637 障害者委託訓練事業費 21,784 職場適応訓練事業費 3,871
向上訓練費	54,444	国庫支出金 18,164 使用料 1,160 手数料 6,802 諸収入 103 計 26,229	28,215	在職者訓練費 54,444
施設整備費	1,516,862	国庫支出金 327,977 県債 904,700 計 1,232,677	284,185	産業技術専門学院施設整備費 237,874 情報テクノロジー大学校整備事業費 55,921 産業技術専門学院機能強化事業費 1,223,067

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
職業能力開発推進費	234,435	国庫支出金 92,809 使用料 1,727 手数料 445 財産収入 181 諸収入 109 計 95,271	139,164	
民間企業等訓練費	74,058	国庫支出金 17,358 使用料 1,727 財産収入 181 諸収入 36 計 19,302	54,756	認定訓練校育成事業費 34,716 ものづくり振興・人材育成事業費 6,403 茨城県職業人材育成センター運営事業費 32,939
技能向上対策費	81,634	国庫支出金 40,474 手数料 445 計 40,919	40,715	職業訓練指導員試験費 291 職業能力開発協会事業促進費 80,127 技能尊重啓発促進事業費 1,216
リスキリング推進費	78,743	国庫支出金 34,977 諸収入 73 計 35,050	43,693	リスキリング推進事業費 72,213 ITエンジニア育成事業費 6,530
合 計	3,282,632	2,215,098	1,067,534	

[令和7年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
労働費				
産業人材育成費				
産業技術専門学院費				
施設整備費	149,751	県債 134,600	15,151	産業技術専門学院施設整備費 産業技術専門学院機能強化事業費 149,751
職業能力開発推進費				
民間企業等訓練費	129,959	県債 115,400	14,559	茨城県職業人材育成センター運営事業費 129,959
合 計	279,710	250,000	29,710	

技術革新課

[令和8年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
商工費				
技術振興費				
技術革新総務費	205,981	手数料 1 諸収入 60 計 61	205,920	職員給与費等 195,074 一般行政諸費 10,907
技術革新費	324,506	国庫支出金 66,480 諸収入 978 計 67,458	257,048	
技術革新費	138,731	諸収入 65	138,666	中小企業活性化対策費補助事業費 72,624 次世代技術活用人材育成事業費 11,977 新規分野進出等支援事業費 14,589 新ビジネスチャレンジ事業費 30,323 県北ものづくり企業力強化事業費 9,218
イノベーション創出費	185,775	国庫支出金 66,480 諸収入 913 計 67,393	118,382	成長産業振興プロジェクト事業費 29,146 ベンチャー企業創出支援事業費 92,101 地域課題解決型起業支援事業費 15,961 ベンチャー企業海外展開支援事業費 32,000 つくば創業プラザ運営事業費 16,567
地場産業振興費	15,753	-	15,753	地場産業等総合支援事業費 6,923 日本酒産業振興事業費 8,830
鉱業振興費	133,790	国庫支出金 119,021 手数料 4,283 諸収入 18 計 123,322	10,468	鉱業振興指導費 6,228 休廃止鉱山坑廃水処理事業費 8,541 石油貯蔵施設立地対策等交付金 119,021

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
工業試験費	972,468	国庫支出金 144,623 使用料 28,884 手数料 28,479 財産収入 476 寄附金 25,798 諸収入 29,113 県債 87,400 計 344,773	627,695	
産業技術イノベーションセンター費	685,626	国庫支出金 144,623 使用料 18,087 手数料 22,044 財産収入 321 寄附金 25,798 諸収入 28,466 県債 22,400 計 261,739	423,887	職員給与費等 300,706 維持運営費 207,582 試験研究指導費 128,639 工業所有権管理費 1,684 オンリーワン技術開発支援事業費 28,755 人材育成事業費 2,276 デジタル技術を活用した生産性向上支援事業費 15,984
産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所費	168,230	使用料 1,706 手数料 4,708 諸収入 71 県債 63,700 計 70,185	98,045	職員給与費等 64,533 維持運営費 103,697
産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校費	118,612	使用料 9,091 手数料 1,727 財産収入 155 諸収入 576 県債 1,300 計 12,849	105,763	職員給与費等 62,017 維持運営費 46,888 笠間陶芸大学校事業費 8,894 国際陶磁器コンペティション出品支援事業費 813
合計	1,652,498	535,614	1,116,884	

[令和7年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
商工費				
技術振興費				
技術革新費				
イノベーション創出費	63,225	県債 56,900	6,325	ベンチャー企業創出支援事業費 63,225
地場産業振興費				
地場産業振興費	85,800	国庫支出金 85,800	-	日本酒原料米価格高騰緊急支援事業費 85,800
工業試験費				
産業技術イノベーションセンター費	56,836	県債 51,100	5,736	維持運営費 56,836
産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所費	10,313	県債 8,400	1,913	維持運営費 10,313
産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校費	6,203	県債 5,500	703	維持運営費 6,203
合 計	222,377	207,700	14,677	

科学技術振興課

[令和8年度当初予算]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
商工費				
技術振興費				
科学技術総務費	216,643	諸収入 51	216,592	職員給与費等 201,143 諸費 15,500
科学技術推進費				
科学技術振興費	1,314,501	国庫支出金 491,646 使用料 212,791 財産収入 14,556 繰入金 96,778 諸収入 19,570 県債 114,000 計 949,341	365,160	科学技術振興費 5,286 科学技術振興財団支援事業費 47,051 カーボンニュートラル先導モデル推進事業費 80,000 つくばサイエンスツアー推進事業費 15,060 新エネルギー政策推進費 1,697 いばらき量子ビーム研究センター管理運営費 259,130 中性子ビームライン産業利用推進事業費 258,287 いばらきイノベーションアワード顕彰事業費 2,400 イノベーション創出次世代育成事業費 2,220 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業費 64,950 先端技術製品化促進事業費 11,000 つくば国際会議場費 つくば国際会議場管理運営費 82,935 つくば国際会議場施設整備費 264,485 戦略分野新製品開発促進事業費 220,000
合計	1,531,144	949,392	581,752	

[令和7年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
商工費				
技術振興費				
科学技術推進費				
科学技術振興費	360,415	県債 289,200	71,215	つくば国際会議場費 つくば国際会議場施設整備費 360,415
合計	360,415	289,200	71,215	

10 課別予算の概要〔特別会計〕

【中小企業事業資金特別会計】

産業政策課

〔令和8年度当初予算〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	備考
中小企業事業資金支出			
中小企業事業資金支出			
設備近代化資金貸付費	1,644	繰越金 1,643 諸収入 1 計 1,644	設備近代化資金貸付費 中小企業事業資金償還金 60 一般会計へ繰出 61 事務費 1,523
予備費	3,699	繰越金 3,579 諸収入 120 計 3,699	予備費 3,699
合 計	5,343	5,343	

中小企業課

〔令和8年度当初予算〕

(単位:千円)

款項目	予算額	特定財源種目金額	備考
中小企業事業資金支出			
中小企業事業資金支出			
高度化資金貸付費	797,870	繰入金 29,116 諸収入 768,754 計 797,870	高度化資金貸付費 償還金 505,672 一般会計へ繰出 263,041 事務費 29,157
合 計	797,870	797,870	

防災環境産業委員会資料

産業人材育成課

項 目	産業技術短期大学校及び産業技術専門学院における授業料の 過大徴収事案の発生について
	<p>産業技術短期大学校（現 情報テクノロジー大学校）及び産業技術専門学院における令和7年度の授業料について、過大に徴収する事案が発生した。</p> <p>全保護者に対する謝罪及び返金処理を完了させるとともに、今後、二度と同様の事案を起こさぬよう再発防止策を講じていく。</p> <p>1 事案の概要</p> <p>2024年3月の同校設置管理条例の改正により、2025年4月から授業料の改定（引き上げ）を実施。本来、条例付則の規定により、2年課程の2年生等（2024年4月入学生）は授業料の引き上げの対象ではなかったところ、担当者の認識誤りにより、引き上げ後の授業料で徴収してしまった。</p> <p>2 原因</p> <p>2024年3月の条例改正後に、改正内容について、産業人材育成課から各校に対する周知が不十分だったため。</p> <p>3 過大に徴収した授業料等（産業技術短期大学校及び産業技術専門学院の4機関）</p> <p>対象学生 112名 返金額合計 1,252,615円</p> <p>4 再発防止策</p> <p>授業料徴収の根拠となる条例（規定）の認識不足が、所管課及び複数の学院等で発生していた事態を重く受け止め、再発防止に向けチェック体制の強化を徹底し、県民の信頼回復に努めていく。</p>

【参考】2024年3月の同校設置管理条例の改正について

○改正の理由（2024年第1回定例会）

光熱水費の高騰などを踏まえ、訓練実施に直接関連する経費を積み上げた結果、事業経費の増加が顕著であることから、受益者負担の適正化を図るため所要の改正を行う。

○茨城県立情報テクノロジー大学校の設置及び管理に関する条例（抜粋）

第5条 大学校の専門課程又は応用課程に訓練生として入学することを志願する者は入学者選考試験手数料を、入学しようとする者は入学料を、在学する者は授業料を納付しなければならない。

2 大学校に特別聴講生として在学する者は、聴講料を納付しなければならない。

3 大学校の専門短期課程又は応用短期課程を受講する者は、受講料を納付しなければならない。

4 入学者選考試験手数料、入学料、授業料、聴講料及び受講料の額は、次の表のとおりとする。

授業料等の種類	金額
入学者選考試験手数料	18,000円
入学料	入学の日の1年前から引き続き県内に住所を有する者 126,750円（大学校の専門課程の高度職業訓練を修了した後直ちに大学校の応用課程に訓練生として入学しようとする者にあつては、56,550円） その他の者 195,000円（大学校の専門課程の高度職業訓練を修了した後直ちに大学校の応用課程に訓練生として入学しようとする者にあつては、87,000円）
授業料	年額 392,800円
聴講料	1単位につき 5,000円
受講料	1科目につき 11,000円

付 則（令和6年条例第38号）

1 この条例中第5条第4項の表の改正規定（「10,000円」を「11,000円」に改める部分に限る。）及び付則第3項の規定は令和6年10月1日から、その他の規定は令和7年4月1日から施行する。

2 この条例による改正後の茨城県立産業技術短期大学校の設置及び管理に関する条例第5条第4項（授業料に係る部分に限る。）及び第7条の規定は、令和7年4月1日以後に入学する者に係る授業料について適用し、同日前から引き続き在学する者に係る授業料については、なお従前の例による。

○県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例（抜粋）

第5条 職業能力開発校の普通課程に入学を志願する者は入学者選考試験手数料を、入学しようとする者は入学料を、在学する者は授業料を納付しなければならない。

2 入学者選考試験手数料、入学料及び授業料の額は、次の表のとおりとする。

授業料等の種類	金額
入学者選考試験手数料	2,200円
入学料	5,650円
授業料	年額 139,600円

付 則（令和6年条例第37号）

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

2 この条例による改正後の茨城県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に入学する者に係る授業料について適用し、同日前から引き続き在学する者に係る授業料については、なお従前の例による。